

令和 4 年 6 月

院内感染対策等における病院と保健所の連携事例集について
—中間報告—

令和 4 年度地域保健総合推進事業
「院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業」
分担事業者 豊田 誠（高知市保健所長）

1. はじめに

令和 4 年度の診療報酬改定で感染対策向上加算が新設され、保健所、地域の医師会との連携が求められるようになった。一方、院内感染対策等における病院と保健所の連携については、以前から全国各地で取り組まれている。

そこで、院内感染対策等における病院と保健所の連携について、全国の保健所や医療機関の参考となる取り組みとして、保健所の役割が示されている事例や、大学病院などの地域の基幹および拠点病院との連携が機能している事例を紹介したいと考えた。

2. 提供された事例について

全国保健所長会役員、全国保健所長会健康危機管理委員会、事業班班員に、上記の目的にあう事例の提供を求めた。その結果、全国の 6 地域から事例の提供があった。以下に、事例の特徴を述べる。

- 事例 1：新型コロナウイルス感染症発生に伴い、県主導で大学附属病院と県内病院の専門職、保健所が連携して「クラスター対策ネットワーク」を構築した事例
 - 事例 2：医療圏ごとに保健所主導で病院の感染症担当者からなる感染症ネットワーク会議を設置し、ネットワークごとに平時の活動と有事の活動に取り組んでいる事例
 - 事例 3：県全体のネットワーク会議と保健所（県型と中核市）ごとのエリアネットワークの 2 層構造で、感染症対策を進めている事例
 - 事例 4：大学主導で、ICD や CNIC 等の専門医療職、保健所長等も参加し、地域の感染対策の質向上と良質の医療体制の構築に貢献している事例
 - 事例 5：大学の感染制御教育センターと行政が連携し、県内全域の医療機関と連携を図り、積極的に研修会、訓練、相談対応などへの協力・支援を展開している事例
 - 事例 6：保健所と管内の CNIC が連携し、「感染対策地域連絡会」を開催し、新型コロナウイルス感染症対策、VRE 感染症対策、研修会の企画立案をしている事例
- それぞれの事例の取り組みの概要については、3 ページ以降の通り。

3. 保健所の役割、予算等について

今回提供された事例は、保健所単位から県庁主導、大学附属病院主導まで、取り組みの主体が多岐にわたっている。その中で、保健所の役割もさまざま、事務局として管内のステークホルダーの連携を図っている事例もあれば、ネットワークの一員として会議や活動に

参加している事例もあった。

また、予算については、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」を活用している自治体もあれば、「院内感染地域支援ネットワーク事業」の補助金を活用している自治体もあった。

今回提供された 6 事例をみても、地域の状況に応じて、活用できる予算を根拠として、感染対策ネットワーク活動が展開されており、色々な特色があった。今後は設置主体や地域特性によって、どのような課題があるのかについても検討したいと考えている。

4. 今後の予定

事業班では、令和 4 年 11 月に保健所職員等を対象として、院内感染対策セミナー（オンライン形式）を開催する。その参加者を対象に、院内感染対策における病院と保健所の連携の好事例があれば、事例提出を依頼する予定である。

そこで提出された事例も含めて、年度末には「院内感染対策等における病院と保健所の連携事例集」を作成し、報告書として改めて周知する。

※本事例集は、原則自治体名等を匿名化する方針ですが、事例 5 につきましては匿名化せず公表しても差し支えないと許可が得られたため、匿名化をしておりません。

また、ご多忙の中、事例提出にご協力いただきました各地域の先生方に心から感謝申し上げます。

事例1 院内感染対策における病院と保健所の連携事例（A県）

<特徴>

新型コロナウイルス感染症発生に伴い、県主導で大学附属病院と県内病院の専門職、保健所が連携して「クラスター対策ネットワーク」を構築した。

<経過>

令和2年11月にA県新型コロナウイルス感染症対策協議会の下部組織として、県主導で大学附属病院と連携して「クラスター対策ネットワーク」を設立した。ネットワークの構成員は、県内病院の専門職（感染症科医師、感染管理看護師、臨床検査技師等）と県内10保健所とし、県4師会（医師会、薬剤師会、看護協会、臨床検査技師会）が協力団体として参画している。

事務局は大学附属病院感染症科に設置され、社会福祉施設や医療機関、共同生活の場におけるクラスター発生時に、保健所及び県庁からの派遣要請に基づき、予めネットワークに登録された専門職をクラスター班として現場に派遣して、感染防止対策指導及び業務継続支援を行う他、各地域で研修会も実施している。

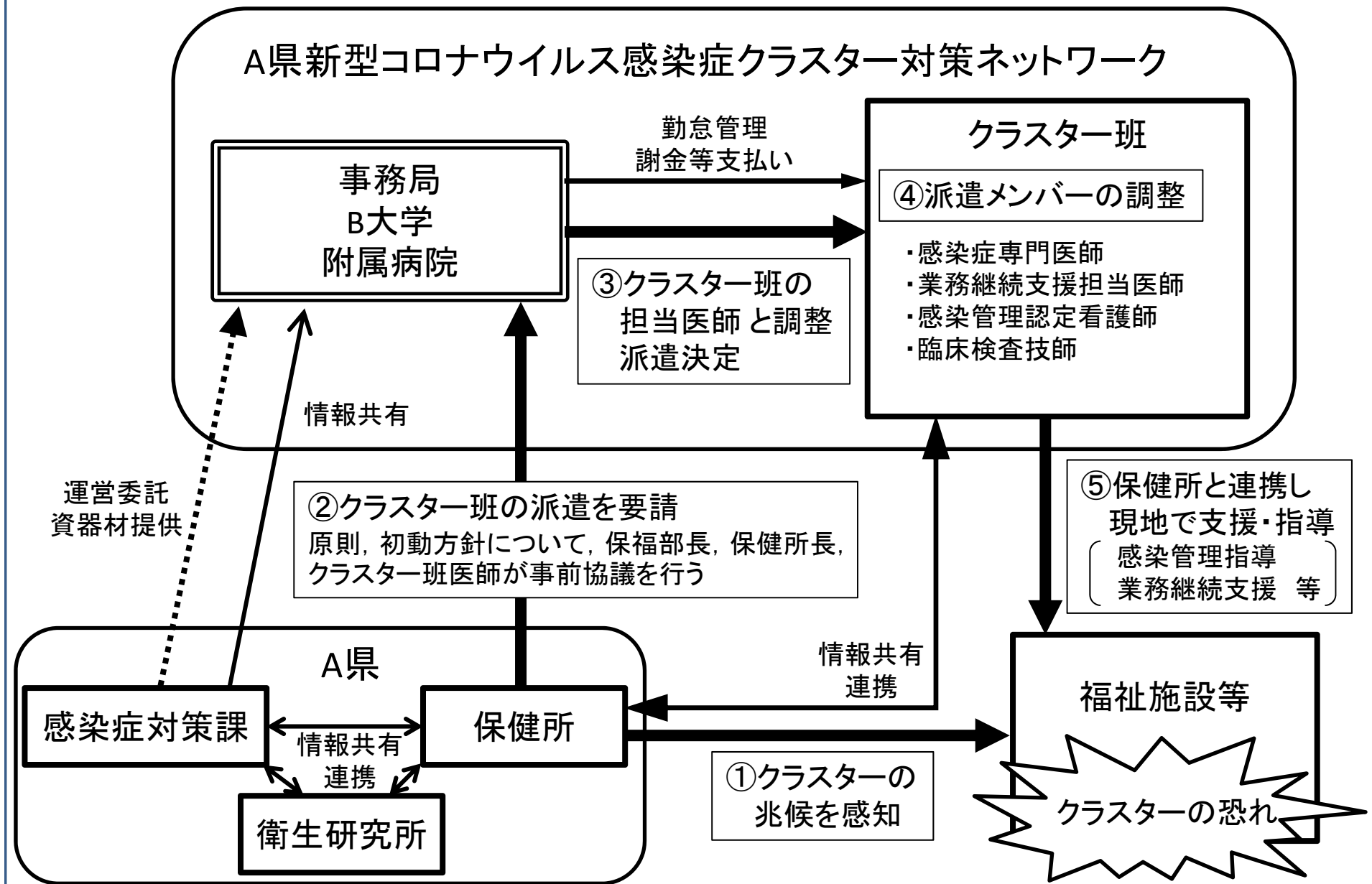
設立当初は、初動方針については原則、県保健福祉部長、保健所長、県衛生研究所、クラスター班医師が事前協議を行っていたが、現在は、活動を重ねる中で各保健所とクラスター班の連携強化が進み、保健所が必要と判断した場合には事前協議を経ず、迅速なクラスター班派遣が可能となっている。

<活動実績及び現在の活動>

		R2年度	R3年度	R4年度 ～5月末	
派遣実績	延べ件数	130	327	52	
	施設数	49	218	36	
	内訳：福祉施設	(25)	(122)	(26)	
	病院	(12)	(24)	(10)	
	その他	(12)	(72)		
	延べ人数	171	388	63	
	内訳：医師	(67)	(73)	(13)	
看護師	(75)	(212)	(41)		
検査技師	(29)	(101)	(9)		

	薬剤師 理学療法士		(1) (1)		
活動内容	感染管理指導	79	161	28	
	PCR 検体採取	45	119	9	
	診察	9	1	9	
	研修会講師		46	6	

令和4年度 A県新型コロナウイルス感染症クラスター対策ネットワーク クラスターに関する業務フロー図



事例2 医療圏ごとの感染症ネットワーク活動

□ 地域区分：地方都市

□ 設置主体：保健所主導

医療圏ごとに保健所主導で病院の感染症担当者からなる感染症ネットワーク会議を設置している。管内のすべての病院を対象とした独自のネットワークを設置しているところが多いが、一部感染加算病院の会議に保健所が参加し活動している地域もある。どのネットワークも感染対策担当の看護師は必ず参加しており、その他、地域によって医師、薬剤師、検査技師、事務職員なども参加している。

□ 平時の活動

各圏域によって活動内容は異なるが、活動の一部を下記に列記する。

- ・各圏域、年2～3回程度会議を実施している。
- ・参加病院の感染対策にかかる情報共有（菌の検出状況、抗菌薬の使用状況、薬剤感受性状況など）
- ・各病院が、感染対策で困っていることや工夫していることを発表し、意見交換しながら改善策を検討している。
- ・参加病院の相互ラウンドを行い、各病院の感染対策の共有や改善を図っている。
- ・エボラや新型インフルエンザを想定した病院での患者受け入れ訓練を感染症病床設置病院で実施し、受け入れ病院以外の担当者も参加し感染防御や消毒の方法などについて共有した。
- ・介護施設を対象にして研修会を実施し、ネットワークメンバーが講師となって講義や演習を実施している。いくつかの施設にはメンバーが訪問し、介護施設の感染対策とはどのようなものか把握し、併せて介護施設職員に介護施設でできる対策について助言している。

□ 有事の活動

○CRE、VRE 発生時

管内で CRE、VRE が発生した際は、保健所主催で発生病院の担当者が集まり、状況把握と対応についての検討を実施した。当該病院から専門家の助言が欲しいと依頼があり、保健所が調整し、専門家によるラウンドや指導をいただいた。対応が進むにつれて、直接病院と専門家でやり取りをするようになり、対応が終了してからも助言をいただくなどつながりを持っているようだ。

対応が一段落した時点で、発生していない病院の担当者にも対応の経過、感染対策のポイントなどについて伝えて、感染対策を強化した。また、介護施設対象の研修会を開催し、多剤耐性菌の特徴や対応のポイントについて情報提供した。

○新型コロナ感染症

相互ラウンドにより、各病院のゾーニングについて共有し、アドバイスしあった。介護施設でクラスター事例が発生したときは、メンバーの ICN に現地指導してもらった。当該事業については、県庁主管課で事業化し予算を確保していた。

事例3 県全体と保健所ごとの2層構造のネットワーク活動

<特徴>

県全体のネットワーク会議と保健所（県型と中核市）ごとのエリアネットワークの2層構造で、感染症対策を進めている。

<経過>

平成24年度に、感染防止対策加算1の7病院（拠点病院）、県医師会、ICN ネットワーク、行政機関（県庁医療法所管課、県庁感染症法所管課、保健所、衛生研究所）がメンバーとなって、「地域支援ネットワーク会議」を立ち上げた。平成26年度に、各保健所単位でも保健所が事務局となって「エリアネットワーク」を立ち上げた。平成29年度からは、「地域支援ネットワーク会議」に病院薬剤師会、臨床検査技師会、歯科医師会からの委員を加え、抗菌薬耐性菌対策サーベイランス部門を設立した。

<現在の活動>

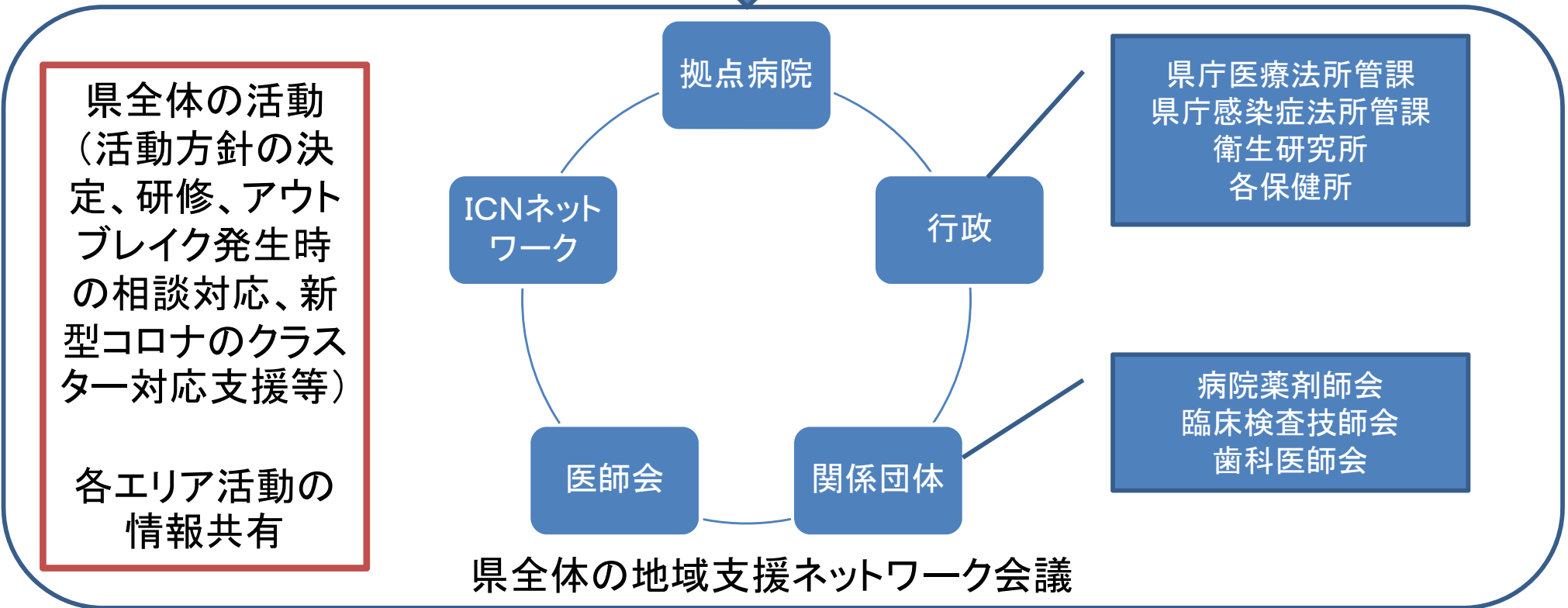
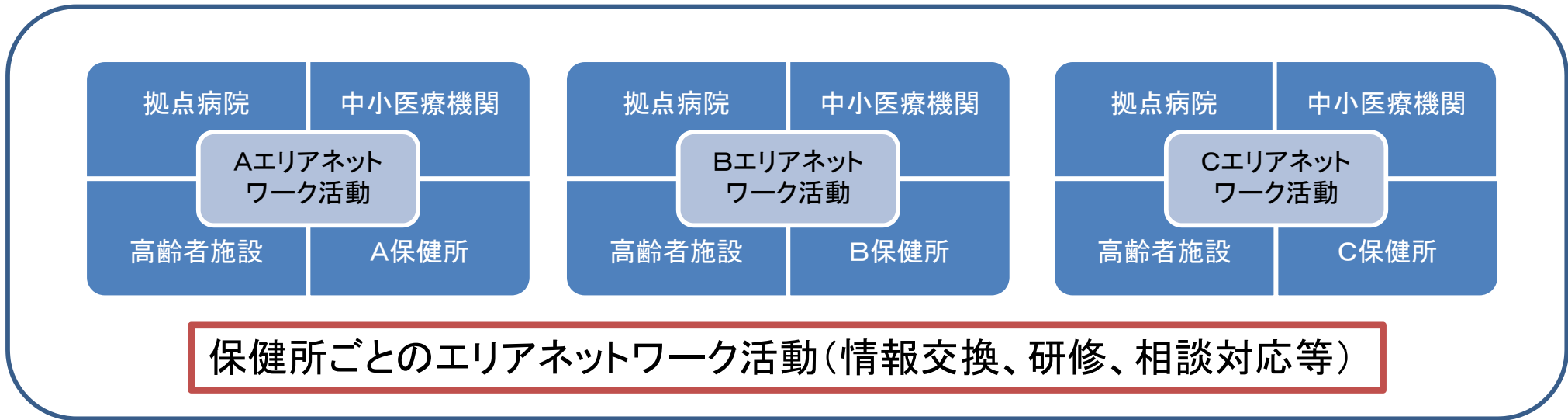
県全体の活動としては、活動方針の決定、研修会の開催、アウトブレイク発生時における対応支援等があり、各エリアネットワークの活動としては、情報交換、研修会の開催、メーリングリストの作成と関係機関への情報提供、相談対応支援などがある。

新型コロナ流行下では、ICN ネットワークが県版「新型コロナの院内・施設内感染対策チェックリスト」を作成し、周知を行った。クラスターの対応支援として、予防的介入、発生時の対応支援、後方支援等も実施している。

<保健所の役割>

保健所はエリアネットワークの事務局として、医療関連感染対策について地域の中心的な役割を果たすICD、ICNの活動を補佐している。具体的には、顔の見える関係で地域の課題を共有し、研修会を企画している。研修の対象としては、加算に入っていない医療機関や高齢者施設を対象として、ICNの講義、グループワーク、実技研修等、対象者の状況に応じた研修会を開催している。保健所から研修を呼びかけることで、加算に入っていない医療機関や高齢者施設の職員からも参加が得られ、地域全体での感染対策の推進を図っている。また、医療機関や高齢者施設等からの感染対策相談についても、保健所が事務局となり、ICNネットワークの協力を得て具体的な回答をかえすとともに、ホームページ等で感染対策の情報の共有につとめている。

一方、県内でも保健所ごとに拠点病院の配置状況やネットワーク活動には差がある。地域支援ネットワーク会議で情報交換を図り、アウトブレイク発生時における対応支援については、エリアを越えて県全体で取り組んでいる。また、エリアネットワーク活動については平準化を目指すのではなく、各エリアの状況に応じた取り組みをするとともに、横展開ができる取り組みがあれば、各エリア活動間で参考としている。



事例4 2022年度 HICPAC-A（A県感染防止対策地域連携協議会）活動概要報告

□ 地域区分：地方都市

□ 設置主体：大学主導

□ 平時からの連絡と有事の活動

（コロナ対応や AMR 対策等でどのように活かされたか）

○平時の活動

1. 組織の概要

大学医学部附属病院感染制御部に事務局を置き、ICD や CNIC 等の専門職を中心とした医療関係者（保健所長等も参加）により構成された組織。

2. 活動の目的等

医療・介護に従事する者が感染対策の課題について検討し、協力関係のもとに地域の感染対策に質向上をもたらすこと、また県下の医療機関及び行政機関と連携し良質の医療体制の構築に貢献すること等。

以下の1～4の事業を実施

1. 地域の医療施設・介護施設や一般市民を対象とした感染対策の啓発・普及活動
2. ホームページを開設し、インターネットを活用して情報を発信・共有
地域の医療施設・介護施設を対象として感染対策に関する相談窓口の開設等
3. 学術集会（感染防止対策地域連携セミナー）の開催
4. アウトブレイク発生時の改善支援、パンデミックインフルエンザや災害時の感染症発生に関する状況の把握と感染対策に関する専門的支援等

○コロナ禍での活動

県からの委託事業として以下の事業を実施

1. 介護施設等を対象とした感染症対策に関する集合研修
2. クラスターが発生しやすい医療機関や介護施設等への事前の臨地指導
3. クラスターが発生した施設等に対し感染拡大防止措置に関する専門的な臨地指導、助言等（専門家チーム派遣事業）

（令和3年度、県内での感染拡大とともに、3が事業のクラスターが中心に）

○AMR対策に関すること

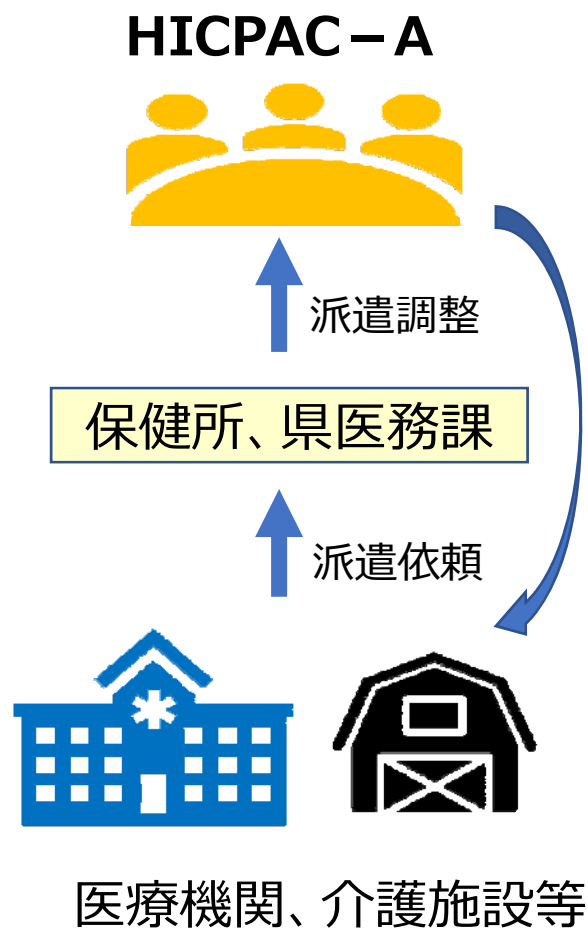
地域の中核医療機関での CRE 事例対策に関する臨地指導、院内研修会開催等

○その他（災害に関すること）

災害発生時の避難所での感染症集団発生事例に対する臨地指導

A県感染症対策専門家チーム派遣事業

県内の医療崩壊を防ぐため、A県感染防止対策地域連携協議会（HICPAC-A）とA県が連携し、各医療機関、介護施設等に専門家を派遣し、現場における、実践的な感染予防・拡大防止の徹底を図る。



事業概要	標準防御の指導、現場での確認 （導線、職員の理解度等） その他、新型コロナウイルス感染症対策 に関する県への助言
協力機関	県内の大学、感染症指定医療機関等に 所属するICD、CNIC等
派遣条件	派遣時に施設管理者等の責任者が同席 するなど、指導の効果を、施設において 組織的に共有・実行する意思があること
活動実績	令和3年度改善支援訪問件数 クラスター発生施設 96施設 患者受入施設（ホテル等）9施設 延べ117回 （ICD38人、CNIC128人、HC20人）

事例5 長崎県院内感染地域支援ネットワーク事業（平成24年～）について

- 地域区分：地方都市、離島あり
- 委託先：長崎大学病院感染制御教育センター（ICD、ICN、薬剤師などで構成）
- COVID-19（以下コロナ）発生以前の活動

○本事業開始以前より、長崎大学病院感染制御教育センター（以下センター）は2007年の設立当初から県内の医療機関と連携を図り院内感染対策の向上のために活動していた。また、感染症に関する研修会の講師、感染症指定医療機関・保健所・消防・検疫などとの新興感染症発生対応合同訓練への参画、集団感染発生時の相談対応など、行政への協力・支援にも積極的であった。事業開始後は、ネットワークが徐々に拡大し令和3年度末時点で県全体の94.6%の病院が参加している。また、センターと行政との連携も強化されている。

○院内感染対策事業：

① 感染対策担当者養成講習会：

	ベーシックコース（1日）	アドバンスコース（1日）
対象	感染対策に関する系統だった研修を受講したことがない医療従事者	ベーシックコース受講済み者（ステップアップ対象）
内容・目的	基本的感染対策の知識の習得 サーベイランス、感染対策立案などの基礎能力の養成	自施設の現状を踏まえたサーベイランス演習、院内ラウンド、自施設での効果的感染対策の展開

- ② 医療監視担当者養成講習会：保健所で医療監視を担当する者を対象に、医療機関で実際にラウンドを行い院内感染対策について監視のポイントを細かく指導。
- ③ AMR 対策講習会：県内のすべての医療圏域において、医療従事者を対象とした講習会を圏域保健所と連携して実施。医師、薬剤師、歯科医師など様々な職種が参加。

□ コロナ発生以降の活動

病院へのサイトビジットによる助言・指導に加えて、感染の状況に応じて変化するニーズに合わせた研修や訓練を実施。座学から感染症病棟での実地訓練まで対象者のレベルや役割に応じた内容となるように工夫されている。

○コロナ診療体制強化

① 地域における施設内感染対策人材養成事業

	看護師対象（1日）	看護師対象（3日）
対象	地域の医療機関（保健所含む）のうち参加希望する施設の看護師・保健師	後方支援病院においてコロナ対応を行う予定の看護師
内容・目的	クラスター発生予防、また発生した場合の緊急事態に備え、各施設においてコロナに対応する看護師の知識・技能の向上を図る	後方支援病院において安全・安心にポストコロナ患者を受け入れるため、コロナ対応の知識・技能を有する看護師を育成する

- ② コロナ診療病院増加：受け入れ準備体制の指導・視察、院内クラスター・アウトブレイクへの介入支援

2021年度長崎県委託事業（院内感染ネットワーク事業）
新型コロナウイルス感染症の後方支援病院の看護職対象向けの研修
(コロナ診療病院を増やす)

2021.5.20～2022.2.17：長崎県内30病院。修了者74名
研修後にコロナ手上げ8施設、コロナ病院からの研修依頼6施設

日	内容	実施機関
5月20日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月21日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月22日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月23日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月24日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月25日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月26日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月27日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月28日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月29日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月30日	院内感染対策の重要性	長崎大学
5月31日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月1日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月2日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月3日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月4日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月5日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月6日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月7日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月8日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月9日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月10日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月11日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月12日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月13日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月14日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月15日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月16日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月17日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月18日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月19日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月20日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月21日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月22日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月23日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月24日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月25日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月26日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月27日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月28日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月29日	院内感染対策の重要性	長崎大学
6月30日	院内感染対策の重要性	長崎大学

**2022年度感染対策向上加算における医療機関の底上げ
(コロナ診療病院を増やす)**

2022年度 感染対策向上加算に係る新職種研修実施計画

研修：長崎大学病院 感染対策研修センター
研修：長崎大学病院 感染対策研修センター
研修：長崎大学病院 感染対策研修センター

月に2施設（加算2）が長崎大学病院で研修
(多職種：医師・看護師・薬剤師・検査技師)

研修	内容	研修
10:00	私学研修・感染対策向上加算 研修施設の感染対策向上加算の研修実施計画	感染対策研修センター 研修施設
10:30	研修施設の感染対策向上加算の研修実施計画	感染対策研修センター 研修施設
11:00	研修施設の感染対策向上加算の研修実施計画	感染対策研修センター 研修施設
12:00	研修施設の感染対策向上加算の研修実施計画	感染対策研修センター 研修施設

- ③ クラスター対応研修：病院の管理職職員対象とし、クラスター発生時の対応および日頃からの備えについて理解する
- ④ 高齢者施設内療養に関する研修会：施設管理者、嘱託医を対象とし、施設内療養体制整備について理解する
- ⑤ 多職種診療チーム育成

新型コロナウイルス感染症等に対応する多職種診療チームの育成支援
(2022年度長崎県委託事業：長崎大学感染症医療人育成センター)

多職種による診療チーム

多職種向けに教育・研修プログラムの提供

- ・感染症診療・感染対策に関する講義・実演
- ・シミュレーション研修(感染症診療、クラスター対応など)
- ・感染症診療・感染対策の連携する組織構築のための討論
- ・研修終了後も継続的なフォローアップ

- 支援体制強化
- ⑥ クラスターが発生した医療機関・施設への支援活動に関する研修：DMAT および保健所職員を対象とした机上訓練で、支援活動の実際について理解する
- ⑦ クラスターが発生した医療機関及び高齢者・障がい者施設等への看護師応援派遣候補者への研修：レッドゾーンでの支援活動について理解する
- ⑧ 離島搬送支援：離島での治療が困難な病態となった患者等を本土に搬送するための資機材検討、マニュアル作成、訓練等の実施

本県には8つの医療圏域に10保健所（県立8、中核市2）があり、医療圏域のうち4つが離島圏域、本土のうち2つは圏域内に中核市と県立保健所がある。本事業では、以前から離島および中核市を含めた事業展開がなされており、コロナ対応においても各圏域の医療機関とセンター、各保健所とセンターの情報共有や相談等をスムーズに行うことができる体制が確保されたことで、クラスター対応による保健所業務の逼迫等が避けられたと考える。

事例6 感染対策地域連絡会及び感染対策地域ネットワーク連絡会

1 概要

A県では保健所毎に管内病院の看護部長等を構成員とする「看護の地域ネットワーク推進会議」を運営している。B保健所管内では、その一環で7病院の感染管理認定看護師を構成員とする「感染対策地域連絡会」を行い、新型コロナウイルス感染症対策、VRE 感染症対策、研修会の企画立案などについて検討している。

2 看護の地域ネットワーク推進会議

B保健所（C市、D市、E町を管轄）では、安心して質の高い地域医療の提供に寄与することを目的に、平成18年9月からC地区とD・E地区でそれぞれ年6回の会議を実施するとともに、看護職の資質向上、関係機関の連携強化、看護職の確保定着のため、新人ナースサポート会議、生命と看護の授業、看護連携強化フォーラム等の事業を企画実施している。

この会議を母体として、院内感染対策等を取り扱う感染対策地域連絡会、医療介護連携や病病・病診連携を取り扱う地域連携看護師ネットワーク会議が実施されている。

3 感染対策地域連絡会

C地区では、7病院（感染防止対策加算1算定3病院、感染防止対策加算2算定4病院含む）に感染管理認定看護師が配置されている。医療機関と保健所とが連携して地域の感染対策の課題や対策を検討し地域の感染対策を強化することを目的に、これらの感染管理認定看護師を構成員とする感染対策地域連絡会を平成28年度に開始した。年に1～2回開催し、院内感染対策や福祉施設等への感染症知識の普及啓発を企画立案実施している。最近では、新型コロナウイルス感染症対応やVRE等薬剤耐性菌対策などを検討している。今年度は8病院の感染管理認定看護師で連絡会を開催している。

4 感染対策地域ネットワーク連絡会

感染管理認定看護師の配置がなく、感染防止対策加算も算定していない病院も含めて地域の院内感染対策の向上を目的に、病院の院内感染対策担当看護職を構成員とする感染対策地域ネットワーク連絡会を平成28年度から開催している。